

## 【表紙】

|            |                                                                                                     |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                                                                                               |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号                                                                              |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                                                                                              |
| 【提出日】      | 2026年3月13日                                                                                          |
| 【中間会計期間】   | 第40期中（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）                                                                     |
| 【会社名】      | 株式会社エターナルホスピタリティグループ                                                                                |
| 【英訳名】      | Eternal Hospitality Group Co.,Ltd.                                                                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長CEO 大倉 忠司                                                                                    |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市浪速区立葉一丁目2番12号<br>（同所は登記上の本店所在地で、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）                                     |
| 【電話番号】     | 06-6206-0808                                                                                        |
| 【事務連絡者氏名】  | グローバル経営管理部部長 尾本 英俊                                                                                  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区淡路町四丁目2番13号 アーバンネット御堂筋ビル20階                                                                   |
| 【電話番号】     | 06-6206-0808                                                                                        |
| 【事務連絡者氏名】  | グローバル経営管理部部長 尾本 英俊                                                                                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社エターナルホスピタリティグループ大阪本社<br>（大阪市中央区淡路町四丁目2番13号 アーバンネット御堂筋ビル20階）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注）上記の大阪本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第39期<br>中間連結会計期間          | 第40期<br>中間連結会計期間          | 第39期                      |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                          | 自2024年8月1日<br>至2025年1月31日 | 自2025年8月1日<br>至2026年1月31日 | 自2024年8月1日<br>至2025年7月31日 |
| 売上高 (千円)                      | 22,186,521                | 25,393,038                | 46,356,977                |
| 経常利益 (千円)                     | 1,330,664                 | 1,622,067                 | 3,103,098                 |
| 親会社株主に帰属する中間<br>(当期)純利益 (千円)  | 755,134                   | 1,056,257                 | 1,720,820                 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円)             | 731,397                   | 1,142,018                 | 1,591,379                 |
| 純資産額 (千円)                     | 9,182,310                 | 10,655,199                | 9,774,900                 |
| 総資産額 (千円)                     | 19,938,847                | 22,734,804                | 21,382,579                |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円)            | 65.50                     | 91.57                     | 149.23                    |
| 潜在株式調整後1株当たり中間<br>(当期)純利益 (円) | -                         | -                         | -                         |
| 自己資本比率 (%)                    | 46.1                      | 46.9                      | 45.7                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 857,085                   | 2,559,914                 | 2,492,711                 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 1,701,633                 | 1,037,553                 | 2,694,090                 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 805,411                   | 977,562                   | 689,874                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末<br>(期末)残高 (千円) | 6,770,235                 | 8,077,002                 | 7,485,432                 |

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、会社分割によるグループ組織再編を行っており、会社分割の概要については、注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

外食業界を取り巻く環境は、国際情勢に変化があるものの、訪日外国人客数は依然として高水準にあります。また、持続的な賃金上昇に伴い外食利用機会が増加していることなどから、外食需要は堅調に推移しています。しかし、断続的な原材料価格の高騰、エネルギーコストや人件費をはじめとする運営コストの上昇に加え、店舗の内装・建築費用の増大など、さまざまなコスト上昇要因が収益を下押しするなど、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは日本が誇る焼鳥の文化・価値を世界に広めていくというビジョン「Global YAKITORI Family」（“焼鳥”を“YAKITORI”に、“YAKITORI”を世界言語に）を掲げ、“焼鳥”を軸として世界の外食市場へ挑戦しております。現在はマルチロケーション・マルチブランド戦略として、地域ごとに価格帯別（Luxury / Premium / Casual）のブランドを展開しており、ラグジュアリー（Luxury）ブランドとして韓国では「mozu」を、日本では「松明（たいまつ）」を運営しております。また、プレミアム（Premium）ブランドとして米国では「zoku」を、日本では「焼とりの八兵衛」を運営しております。今後も引き続き、出店先のニーズに応えるべく、各地域の市場特性やブランド認知度、店舗運営環境、消費者の嗜好などを適切に把握しながら、ブランドポートフォリオの拡充に努めてまいります。

当社グループの収益基盤である日本市場では、当該地域統括会社を設立し、その傘下に運営会社を置き、地域ごとで機動的かつ柔軟な経営を推進していくことで、出店加速や店舗管理の効率化に取り組んでおります。また、主力ブランドである「鳥貴族」では、ブランド競争力の強化を図るため、2025年8月より「うめぼれ続けて創業40周年 ありがとうフェア」を展開しております。本フェアでは、年間を通じて創業者が考案した創業当時の看板メニューや、過去に人気を博したメニューの復刻などを2か月ごとの期間限定メニューとして販売しております。さらに、2025年11月からは鳥貴族として初めての試みとなる「トリキの福袋」の販売も実施し、顧客体験価値の向上に努めております。加えて、2025年5月には断続的なコスト上昇を背景に、お客様にご納得いただける商品・サービスの提供を継続するために価格改定を実施しましたが、現時点では大きな客数減少は見られず、客単価は上昇しております。これらの施策およびプライシングの効果により、国内「鳥貴族」既存店の当中間連結会計期間における直営店では、前年同期比で客数が5.5%増、客単価が4.0%増となり、売上高は9.8%増となりました。

海外市場においては、現在、米国、上海、韓国、台湾、香港へ出店しており、ベトナム、フィリピンをはじめとした東南アジアへの展開にも着手しております。当中間連結会計期間に上海4店舗、台湾1店舗、香港4店舗を出店いたしました。

当中間連結会計期間末日に日本国内における店舗数は、「鳥貴族」の総店舗数が671店舗（純増10店舗）、その内直営店は413店舗（純増5店舗）となりました。ダイキチシステム株式会社が運営する「やきとり大吉」の店舗数は468店舗、その他5店舗を含めた結果、当社グループの店舗数は1,144店舗、直営店は416店舗となりました。また、海外における当社グループの店舗数は、「鳥貴族」21店舗、「やきとり大吉」2店舗、その他3店舗の計26店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高は25,393,038千円（前年同期比14.5%増）、営業利益は1,617,432千円（同22.5%増）となりました。経常利益は1,622,067千円（同21.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,056,257千円（同39.9%増）となりました。

また、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は22,734,804千円となり、前連結会計年度末と比較して1,352,224千円の増加となりました。これは主に新規出店による有形固定資産の増加や現金及び預金の増加等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は12,079,604千円となり、前連結会計年度末と比較して471,925千円の増加となりました。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は10,655,199千円となり、前連結会計年度末と比較して880,299千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により増加したことによるものであり、自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末は45.7%）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し591,569千円増加し8,077,002千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,559,914千円(前年同期は、857,085千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、1,037,553千円(前年同期は、1,701,633千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、977,562千円(前年同期は、805,411千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,847,200  |
| 計    | 30,847,200  |

## 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2026年1月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2026年3月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                                                                  |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 11,622,300                          | 11,622,300                  | 東京証券取引所<br>プライム市場                  | 権利内容に何ら限定<br>のない当社における<br>標準となる株式であ<br>ります。単元株式数<br>は100株でありま<br>す。 |
| 計    | 11,622,300                          | 11,622,300                  | -                                  | -                                                                   |

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2025年8月1日～<br>2026年1月31日 | -                     | 11,622,300           | -              | 1,491,829     | -                    | 1,481,829           |

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2026年1月31日現在

| 氏名又は名称                                                                                                                | 住所                                                                                            | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-----------------------------------|
| 大倉 忠司                                                                                                                 | 大阪府大阪市西区                                                                                      | 2,608,385    | 22.44                             |
| 株式会社大倉忠                                                                                                               | 大阪府東大阪市荒川2丁目13番12号                                                                            | 1,150,000    | 9.89                              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                                                               | 東京都港区赤坂1丁目8番1号<br>赤坂インターシティAIR                                                                | 751,100      | 6.46                              |
| サントリー株式会社                                                                                                             | 東京都港区台場2丁目3番3号                                                                                | 260,000      | 2.24                              |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                                                                                                    | 東京都中央区晴海1丁目8番12号                                                                              | 217,300      | 1.87                              |
| THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND<br>(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN<br>(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)                               | 198,000      | 1.70                              |
| 中西 卓己                                                                                                                 | 大阪府大阪市中央区                                                                                     | 180,000      | 1.55                              |
| 株式会社関西みらい銀行                                                                                                           | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号                                                                           | 180,000      | 1.55                              |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)<br>(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)                                                     | PETERBOROUGH COURT 1<br>33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM<br>(東京都千代田区丸の内1丁目4番5号) | 159,972      | 1.38                              |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT<br>(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)                                           | BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND<br>(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)                            | 146,600      | 1.26                              |
| 計                                                                                                                     | -                                                                                             | 5,851,357    | 50.35                             |

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、751,100株であります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、217,300株であります。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2026年 1 月31日現在

| 区分                | 株式数 ( 株 )       | 議決権の数 ( 個 ) | 内容                              |
|-------------------|-----------------|-------------|---------------------------------|
| 無議決権株式            | -               | -           | -                               |
| 議決権制限株式 ( 自己株式等 ) | -               | -           | -                               |
| 議決権制限株式 ( その他 )   | -               | -           | -                               |
| 完全議決権株式 ( 自己株式等 ) | 普通株式 100        | -           | -                               |
| 完全議決権株式 ( その他 )   | 普通株式 11,609,100 | 116,091     | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式            | 普通株式 13,100     | -           | -                               |
| 発行済株式総数           | 11,622,300      | -           | -                               |
| 総株主の議決権           | -               | 116,091     | -                               |

- ( 注 ) 1 . 「完全議決権株式 ( その他 ) 」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式85,800株 ( 議決権858個 ) が含まれております。
- 2 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する36株及び当社が保有する自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 1 月31日現在

| 所有者の氏名又は名称                             | 所有者の住所                | 自己名義所有<br>株式数 ( 株 ) | 他人名義所有<br>株式数 ( 株 ) | 所有株式数の<br>合計 ( 株 ) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合 ( % ) |
|----------------------------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-----------------------------------|
| ( 自己保有株式 )<br>株式会社エターナルホス<br>ピタリティグループ | 大阪市浪速区立葉一丁目<br>2 番12号 | 100                 | -                   | 100                | 0.00                              |
| 計                                      | -                     | 100                 | -                   | 100                | 0.00                              |

( 注 ) 単元未満株式10株の買取を行ったことにより、当中間会計期間末現在の自己株式数は180株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

|                 | 前連結会計年度<br>( 2025年 7月31日 ) | 当中間連結会計期間<br>( 2026年 1月31日 ) |
|-----------------|----------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                            |                              |
| <b>流動資産</b>     |                            |                              |
| 現金及び預金          | 7,415,194                  | 8,013,383                    |
| 売掛金             | 1,348,390                  | 1,459,394                    |
| 棚卸資産            | 209,501                    | 257,575                      |
| 未収入金            | 806,582                    | 787,621                      |
| その他             | 688,709                    | 673,586                      |
| 流動資産合計          | 10,468,378                 | 11,191,561                   |
| <b>固定資産</b>     |                            |                              |
| <b>有形固定資産</b>   |                            |                              |
| 建物（純額）          | 5,764,102                  | 6,094,128                    |
| その他（純額）         | 1,188,364                  | 1,304,765                    |
| 有形固定資産合計        | 6,952,467                  | 7,398,893                    |
| <b>無形固定資産</b>   |                            |                              |
| のれん             | 201,683                    | 188,087                      |
| その他             | 264,069                    | 233,217                      |
| 無形固定資産合計        | 465,753                    | 421,305                      |
| <b>投資その他の資産</b> |                            |                              |
| 繰延税金資産          | 897,309                    | 928,623                      |
| 差入保証金           | 2,073,147                  | 2,077,245                    |
| その他             | 533,086                    | 724,052                      |
| 貸倒引当金           | 7,563                      | 6,878                        |
| 投資その他の資産合計      | 3,495,980                  | 3,723,043                    |
| 固定資産合計          | 10,914,201                 | 11,543,242                   |
| 資産合計            | 21,382,579                 | 22,734,804                   |
| <b>負債の部</b>     |                            |                              |
| <b>流動負債</b>     |                            |                              |
| 買掛金             | 2,096,606                  | 2,196,499                    |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1,223,268                  | 1,019,880                    |
| 未払金             | 1,943,178                  | 2,195,966                    |
| 未払法人税等          | 406,322                    | 680,460                      |
| 賞与引当金           | 466,298                    | 492,395                      |
| 役員賞与引当金         | 26,798                     | 55,885                       |
| 株主優待引当金         | 42,577                     | 39,645                       |
| その他             | 1,637,453                  | 1,848,775                    |
| 流動負債合計          | 7,842,503                  | 8,529,509                    |
| <b>固定負債</b>     |                            |                              |
| 長期借入金           | 2,067,034                  | 1,641,848                    |
| 役員株式給付引当金       | 45,037                     | 51,984                       |
| 退職給付に係る負債       | 124,503                    | 133,891                      |
| 資産除去債務          | 1,229,955                  | 1,250,739                    |
| その他             | 298,644                    | 471,631                      |
| 固定負債合計          | 3,765,175                  | 3,550,095                    |
| 負債合計            | 11,607,679                 | 12,079,604                   |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年7月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年1月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部         |                         |                           |
| 株主資本          |                         |                           |
| 資本金           | 1,491,829               | 1,491,829                 |
| 資本剰余金         | 1,481,829               | 1,481,829                 |
| 利益剰余金         | 7,138,770               | 7,927,718                 |
| 自己株式          | 286,919                 | 281,329                   |
| 株主資本合計        | 9,825,508               | 10,620,047                |
| その他の包括利益累計額   |                         |                           |
| 為替換算調整勘定      | 24,977                  | 57,650                    |
| 退職給付に係る調整累計額  | 25,631                  | 22,498                    |
| その他の包括利益累計額合計 | 50,608                  | 35,152                    |
| 純資産合計         | 9,774,900               | 10,655,199                |
| 負債純資産合計       | 21,382,579              | 22,734,804                |

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

|                 | 前中間連結会計期間<br>( 自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日 ) | 当中間連結会計期間<br>( 自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日 ) |
|-----------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 売上高             | 22,186,521                                         | 25,393,038                                         |
| 売上原価            | 6,859,629                                          | 8,038,735                                          |
| 売上総利益           | 15,326,891                                         | 17,354,302                                         |
| 販売費及び一般管理費      | <sup>1</sup> 14,006,773                            | <sup>1</sup> 15,736,870                            |
| 営業利益            | 1,320,118                                          | 1,617,432                                          |
| 営業外収益           |                                                    |                                                    |
| 受取利息            | 635                                                | 5,182                                              |
| 保険解約返戻金         | 17,645                                             | 5,038                                              |
| 為替差益            | -                                                  | 23,441                                             |
| その他             | 15,006                                             | 19,934                                             |
| 営業外収益合計         | 33,287                                             | 53,596                                             |
| 営業外費用           |                                                    |                                                    |
| 支払利息            | 10,884                                             | 19,716                                             |
| 為替差損            | 6,500                                              | -                                                  |
| 支払手数料           | 4,183                                              | 13,745                                             |
| 持分法による投資損失      | -                                                  | 6,988                                              |
| その他             | 1,170                                              | 8,511                                              |
| 営業外費用合計         | 22,740                                             | 48,961                                             |
| 経常利益            | 1,330,664                                          | 1,622,067                                          |
| 特別利益            |                                                    |                                                    |
| 移転補償金           | -                                                  | 101,518                                            |
| 特別利益合計          | -                                                  | 101,518                                            |
| 特別損失            |                                                    |                                                    |
| 固定資産売却損         | 928                                                | -                                                  |
| 固定資産除却損         | 1,967                                              | 8,361                                              |
| 減損損失            | <sup>2</sup> 11,040                                | <sup>2</sup> -                                     |
| 店舗閉鎖損失          | 16,271                                             | 1,987                                              |
| 特別損失合計          | 30,208                                             | 10,348                                             |
| 税金等調整前中間純利益     | 1,300,456                                          | 1,713,236                                          |
| 法人税、住民税及び事業税    | 349,851                                            | 689,947                                            |
| 法人税等調整額         | 195,469                                            | 32,968                                             |
| 法人税等合計          | 545,321                                            | 656,979                                            |
| 中間純利益           | 755,134                                            | 1,056,257                                          |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 755,134                                            | 1,056,257                                          |

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日 ) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日 ) |
|------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 中間純利益            | 755,134                                           | 1,056,257                                         |
| その他の包括利益         |                                                   |                                                   |
| 為替換算調整勘定         | 24,490                                            | 74,592                                            |
| 退職給付に係る調整額       | 753                                               | 3,133                                             |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | -                                                 | 8,034                                             |
| その他の包括利益合計       | 23,737                                            | 85,761                                            |
| 中間包括利益           | 731,397                                           | 1,142,018                                         |
| (内訳)             |                                                   |                                                   |
| 親会社株主に係る中間包括利益   | 731,397                                           | 1,142,018                                         |
| 非支配株主に係る中間包括利益   | -                                                 | -                                                 |

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

|                         | 前中間連結会計期間<br>( 自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日 ) | 当中間連結会計期間<br>( 自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日 ) |
|-------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                                    |                                                    |
| 税金等調整前中間純利益             | 1,300,456                                          | 1,713,236                                          |
| 減価償却費                   | 535,001                                            | 678,893                                            |
| のれん償却額                  | 13,596                                             | 13,596                                             |
| 減損損失                    | 11,040                                             | -                                                  |
| 貸倒引当金の増減額 ( は減少 )       | 489                                                | 684                                                |
| 賞与引当金の増減額 ( は減少 )       | 267,247                                            | 26,097                                             |
| 役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )     | 54,157                                             | 28,874                                             |
| 株主優待引当金の増減額 ( は減少 )     | 6,846                                              | 2,931                                              |
| 退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )   | 7,112                                              | 14,175                                             |
| 役員株式給付引当金の増減額 ( は減少 )   | 13,760                                             | 12,570                                             |
| 受取利息及び受取配当金             | 635                                                | 5,182                                              |
| 支払利息                    | 10,884                                             | 19,716                                             |
| 為替差損益 ( は益 )            | 6,500                                              | 23,441                                             |
| 固定資産売却損益 ( は益 )         | 928                                                | -                                                  |
| 固定資産除却損                 | 1,967                                              | 8,361                                              |
| 移転補償金                   | -                                                  | 101,518                                            |
| 持分法による投資損益 ( は益 )       | -                                                  | 6,988                                              |
| 売上債権の増減額 ( は増加 )        | 132,620                                            | 109,857                                            |
| 棚卸資産の増減額 ( は増加 )        | 15,794                                             | 47,267                                             |
| 未収入金の増減額 ( は増加 )        | 68,114                                             | 19,142                                             |
| 仕入債務の増減額 ( は減少 )        | 159,305                                            | 96,509                                             |
| 未払金の増減額 ( は減少 )         | 78,947                                             | 250,976                                            |
| 前受収益の増減額 ( は減少 )        | 142,351                                            | 93,532                                             |
| その他                     | 78,725                                             | 431,604                                            |
| 小計                      | 1,828,365                                          | 2,936,328                                          |
| 利息及び配当金の受取額             | 635                                                | 5,182                                              |
| 利息の支払額                  | 11,052                                             | 18,661                                             |
| 法人税等の支払額                | 960,863                                            | 419,248                                            |
| 法人税等の還付額                | -                                                  | 32,245                                             |
| 移転補償金の受取額               | -                                                  | 24,066                                             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 857,085                                            | 2,559,914                                          |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                                    |                                                    |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,451,882                                          | 873,579                                            |
| 有形固定資産の売却による収入          | 13,636                                             | -                                                  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 86,370                                             | 5,915                                              |
| 長期前払費用の取得による支出          | 15,562                                             | 7,179                                              |
| 子会社株式の取得による支出           | -                                                  | 88,186                                             |
| 差入保証金の差入による支出           | 139,423                                            | 55,308                                             |
| 差入保証金の回収による収入           | 12,974                                             | 41,509                                             |
| 貸付けによる支出                | -                                                  | 50,000                                             |
| その他                     | 35,003                                             | 1,106                                              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1,701,633                                          | 1,037,553                                          |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                                    |                                                    |
| 長期借入金の返済による支出           | 528,380                                            | 628,574                                            |
| リース債務の返済による支出           | 10,288                                             | 76,505                                             |
| 自己株式の取得による支出            | 179                                                | 32                                                 |
| 配当金の支払額                 | 266,564                                            | 266,858                                            |
| その他                     | -                                                  | 5,591                                              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 805,411                                            | 977,562                                            |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 25,707                                             | 46,772                                             |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )   | 1,675,667                                          | 591,569                                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 8,445,903                                          | 7,485,432                                          |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高        | 6,770,235                                          | 8,077,002                                          |

## 【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間に、当社及び当社グループから会社分割を行ったことにより重要性が高まったため、株式会社エターナルホスピタリティジャパンを連結の範囲に含めております。また、株式会社スマイルファクトリーを設立したことに伴い当該会社を連結の範囲に含めております。

なお、会社分割の概要については、注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

（中間連結貸借対照表関係）

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(2025年7月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年1月31日) |
|----------|-------------------------|---------------------------|
| 商品及び製品   | 183,639千円               | 202,792千円                 |
| 仕掛品      | 1,789                   | 1,844                     |
| 原材料及び貯蔵品 | 24,073                  | 52,939                    |

（中間連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年8月1日<br>至 2025年1月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年8月1日<br>至 2026年1月31日) |
|--------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 給与手当         | 2,014,723千円                                | 2,257,713千円                                |
| 雑給           | 5,443,897                                  | 5,977,451                                  |
| 地代家賃         | 1,534,600                                  | 1,603,986                                  |
| 減価償却費        | 527,754                                    | 673,194                                    |
| 賞与引当金繰入額     | 397,769                                    | 495,380                                    |
| 株主優待引当金繰入額   | 13,200                                     | 5,969                                      |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 13,817                                     | 12,570                                     |
| 役員賞与引当金繰入額   | 28,328                                     | 53,983                                     |
| 退職給付費用       | 55,397                                     | 66,824                                     |

2 減損損失

前中間連結会計期間（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所  | 用途      | 種類      |
|-----|---------|---------|
| 東京都 | 店舗（1店舗） | 建物及びその他 |
| 大阪府 | 店舗（1店舗） | 建物及びその他 |

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当社の連結子会社である株式会社鳥貴族において、退店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失（11,040千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物6,328千円及びその他4,712千円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

|             | 前中間連結会計期間<br>( 自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日 ) | 当中間連結会計期間<br>( 自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日 ) |
|-------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定    | 6,703,775千円                                        | 8,013,383千円                                        |
| その他 ( 預け金 ) | 66,459                                             | 63,618                                             |
| 現金及び現金同等物   | 6,770,235                                          | 8,077,002                                          |

( 株主資本等関係 )

前中間連結会計期間 ( 自2024年 8 月 1 日 至2025年 1 月31日 )

1. 配当金支払額

| 決 議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>( 千円 ) | 1株当たり<br>配当額<br>( 円 ) | 基 準 日        | 効 力 発 生 日   |
|-----------------------|-------|-------|------------------|-----------------------|--------------|-------------|
| 2024年10月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 267,310          | 23                    | 2024年 7 月31日 | 2024年10月31日 |

( 注 ) 2024年10月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2,194千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決 議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>( 千円 ) | 1株当たり<br>配当額<br>( 円 ) | 基 準 日        | 効 力 発 生 日     |
|-----------------------|-------|-------|------------------|-----------------------|--------------|---------------|
| 2025年 3 月 7 日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 267,308          | 23                    | 2025年 1 月31日 | 2025年 4 月 7 日 |

( 注 ) 2025年 3 月 7 日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2,013千円が含まれております。

当中間連結会計期間 ( 自2025年 8 月 1 日 至2026年 1 月31日 )

1. 配当金支払額

| 決 議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>( 千円 ) | 1株当たり<br>配当額<br>( 円 ) | 基 準 日        | 効 力 発 生 日   |
|-----------------------|-------|-------|------------------|-----------------------|--------------|-------------|
| 2025年10月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 267,308          | 23                    | 2025年 7 月31日 | 2025年10月30日 |

( 注 ) 2025年10月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2,013千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>( 千円 ) | 1株当たり<br>配当額<br>( 円 ) | 基 準 日        | 効 力 発 生 日     |
|----------------------|-------|-------|------------------|-----------------------|--------------|---------------|
| 2026年 3 月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 267,308          | 23                    | 2026年 1 月31日 | 2026年 4 月 6 日 |

( 注 ) 2026年 3 月13日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1,974千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の設立及び会社分割)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、会社分割によるグループ組織再編及び分割準備会社として株式会社エターナルホスピタリティジャパンの設立を決議し、2025年8月1日付で以下のとおり簡易吸収分割及び吸収分割を行いました。

・当社から株式会社エターナルホスピタリティジャパンへの会社分割(簡易吸収分割)(以下「会社分割1」)

当社が保有する国内事業会社である株式会社鳥貴族、株式会社TORIKI BURGER、ダイキチシステム株式会社の株式及び国内事業の統括機能を株式会社エターナルホスピタリティジャパンへ承継いたしました。

・株式会社鳥貴族から株式会社エターナルホスピタリティジャパン及び株式会社TORIKI BURGERへの会社分割(吸収分割)(以下「会社分割2」)

株式会社鳥貴族から株式会社エターナルホスピタリティジャパンへ国内事業の統括機能に属する資産・負債を、また株式会社TORIKI BURGERへ西日本の店舗運営に関わる資産・負債を承継し、同日付で株式会社鳥貴族を「株式会社鳥貴族東日本」、株式会社TORIKI BURGERを「株式会社鳥貴族西日本」にそれぞれ商号変更いたしました。

1. 取引の概要

「会社分割1」

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社 株式会社エターナルホスピタリティグループ

承継会社 株式会社エターナルホスピタリティジャパン

事業の内容 国内における焼鳥事業の企画・推進及び運営会社の管理

(2) 企業結合日

2025年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社エターナルホスピタリティジャパンを承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが掲げる日本が誇る焼鳥の文化・価値を世界に広めていくというビジョン「Global YAKITORI Family」をもとに国・地域ごとのニーズに応じたブランド展開を行うべく、株式会社エターナルホスピタリティジャパンを日本市場における地域統括会社とし、日本市場における更なる成長を図ります。

「会社分割2」

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社 株式会社鳥貴族

承継会社 株式会社エターナルホスピタリティジャパン及び株式会社TORIKI BURGER

事業の内容 国内における焼鳥事業の企画・推進及び運営会社の管理

(2) 企業結合日

2025年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社鳥貴族を分割会社とし、株式会社エターナルホスピタリティジャパン及び株式会社TORIKI BURGERを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社エターナルホスピタリティジャパン・株式会社鳥貴族東日本・株式会社鳥貴族西日本

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社エターナルホスピタリティジャパンを中間持株会社とし、その傘下に地域別（西日本・東日本）の運営会社を置くことで、地域ごとの機動的かつ柔軟な経営を実現し出店加速や店舗管理の効率化により事業拡大を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|               | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日) |
|---------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 直営店           |                                                  |                                                  |
| 西日本           | 8,236,648                                        | 9,318,348                                        |
| 東日本           | 13,026,203                                       | 14,504,337                                       |
| 海外            | 163,506                                          | 592,705                                          |
| その他           | 700,421                                          | 917,232                                          |
| 顧客との契約から生じる収益 | 22,126,779                                       | 25,332,624                                       |
| その他の収益        | 59,741                                           | 60,413                                           |
| 外部顧客への売上高     | 22,186,521                                       | 25,393,038                                       |

(注) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報について、「直営店」の内訳を「関西地区」「関東地区」「東海地区」「その他の地区」に区分しておりましたが、事業動向の観点から当中間連結会計期間より、「西日本」「東日本」「海外」へ変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                            | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日) |
|----------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1株当たり中間純利益                 | 65円50銭                                           | 91円57銭                                           |
| (算定上の基礎)                   |                                                  |                                                  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(千円)        | 755,134                                          | 1,056,257                                        |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)           | -                                                | -                                                |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円) | 755,134                                          | 1,056,257                                        |
| 普通株式の期中平均株式数(株)            | 11,528,369                                       | 11,535,188                                       |

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に基づき㈱日本カストディ銀行が保有する当社株式を含めております。なお、当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において93,780株、当中間連結会計期間において86,935株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2026年3月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 配当金の総額            | 267,308千円 |
| 1株当たりの金額          | 23円00銭    |
| 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2026年4月6日 |

(注) 1 2026年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1,974千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月13日

株式会社エターナルホスピタリティグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 弓削 亜紀 |
|--------------------|-------|-------|

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 智博 |
|--------------------|-------|-------|

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エターナルホスピタリティグループの2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エターナルホスピタリティグループ及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象に含まれていません。